

特記仕様書

1 修繕名

千葉県衛生センター分析室外空調設備更新

2 修繕場所

千葉市中央区村田町 8 9 3 番地（千葉県衛生センター）

3 修繕期間

契約締結の翌日から令和 6 年 3 月 2 7 日まで

4 適用範囲

本業務は、千葉県衛生センターに発注者の指定する仕様を満足する空調機の設置を行うものであり、本特記仕様書に記載されている項目を具体的に計画し、業務を行うこととする。

なお、本特記仕様書は、本業務の基本的内容について定めるものであり、本特記仕様書に明記されていない事項であっても、本業務の目的達成のために必要な施設、又は業務の性質上当然必要と思われるものについては、受注者の責任において全て完備しなければならない。

5 修繕対象機器（既設（撤去）機器）

（1） 室外機（分析室・事務室）

ア 台数	1 台
イ 型式	PUHY_RP280CM-E3
ウ 能力	冷房 28kW

（2） 室内機（分析室）

ア 台数	2 台
イ 型式	PLFY-P56BM-E3
ウ 能力	冷房 5.6kW

（3） 室内機（事務室）

ア 台数	1 台
イ 型式	PLFY-P45BM-E3
ウ 能力	冷房 4.5kW

（4） 冷媒配管

ア 9.52×15.88：一式
イ 12.7×19.05：一式
ウ 12.7×28.58：一式

（5） 冷媒フロン回収（フロンガス回収証明書含む）

（6） 漏電遮断器（既設盤内） 100AF

（7） リモコン・リモコン用ケーブル

(8) CVT-22mm (G42)：一式

6 修繕内容

別紙図面に記載の処理等 2 階空調機 (AC-5 系統) のうち、2 階分析室及び事務室の機器更新、機器更新に伴う冷媒配管の敷替え、電気配線の設置及び結線、保温、コア抜き、冷媒ガスの回収・充填、試運転調整等一切を行う。

(1) パッケージエアコン (分析室)

ア 室外機

- ・耐塩害
- ・冷房能力：10kW
- ・床置き
- ・ワイヤードリモコン・ケーブル含む
- ・冷媒分岐管含む

イ 室内機 (2 台)

- ・天井埋込み型
- ・冷房能力：5.0kW

(2) パッケージエアコン (事務室)

ア 室外機

- ・耐塩害
- ・冷房能力：4.5kW
- ・床置き
- ・ワイヤードリモコン・ケーブル含む

イ 室内機

- ・天井埋込み型
- ・冷房能力：4.5kW

(3) 冷媒配管

- ・6.35×12.70：一式 (屋外露出)
- ・6.35×12.70：一式 (屋内隠ぺい)
- ・9.52×15.88：一式 (屋外露出)
- ・9.52×15.88：一式 (屋内隠ぺい)

(4) 硬質ポリ塩化ビニル管 25A (既設管へ接続)：一式

(5) コンクリートブロック：1 組

(6) 防振ゴムシート：4 枚

(7) 電気配線・器具等の設置及び結線

- ・配線用遮断器 3P 100AF
- ・屋外開閉器箱 (ステンレス・壁掛け、ネームプレート付き)
開閉器箱内：配線用遮断器 3P100AF、漏電遮断器 3P60AF・30AF
- ・EM-CET14mm：一式 (管内)

- ・ EM-CE5.5mm-4C：一式（管内）
- ・ EM-CE3.5mm-4C：一式（管内）
- ・ EM-EEF2.0mm-3C：一式（ピット・天井）
- ・ EM-IE5.5mm：一式（管内）
- ・ 厚鋼電線管（G28）溶融亜鉛メッキ：一式
- ・ 厚鋼電線管（G22）溶融亜鉛メッキ：一式
- ・ 金属製可とう電線管 38mm ビニル被覆：一式
- ・ 金属製可とう電線管 30mm ビニル被覆：一式
- ・ 金属製可とう電線管 24mm ビニル被覆：一式

- （8）レントゲン探査（鉄筋壁部分）
- （9）コア抜き（ダイヤモンドカッター）
- （10）外部保温及びブラッキング（ステンレス）
- （11）冷媒フロン充填
- （12）試運転調整等
- （13）その他コア抜き箇所の補修等

7 報告書類

- （1）修繕報告書
- （2）フロンガス充填・回収証明書

8 実施方法

- （1）修繕の実施にあたり、事前に監督職員と協議のうえ、実施工程表に基づき実施すること。また、作業の安全には十分注意すること。
- （2）監督職員と協議し衛生センターの運営に支障がないよう施工すること。
- （3）修繕に必要な雑材消耗品等は、すべて受注者の負担とする。
- （4）発生材は適正に処分すること。
- （5）修繕実施にあたっては、労働安全衛生法を遵守し、施工すること。
- （6）回収した冷媒については、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づいて、適正に回収・処理等を行うこと。また、冷媒の回収・充填量について報告すること。
- （7）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の
 - 「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」
 - 「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」
 - 「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）」
 - 「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」
 - 「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」
 - 「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）」
 - 「建築物解体工事共通仕様書・同解説（令和4年版）」

による。

(8) 適用基準等

- ・「建築工事標準詳細図」 (令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)」(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・「工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編」 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・「工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編」 国土交通省大臣官房官庁営繕部

9 特記事項

(1) 作業実施前に作業工程について、監督職員及び運転管理業者と協議を行うこと。

(2) 成果物に関する不適合対応等

ア 成果物に関する不適合対応

不適合対応期間は、正式引き渡し日から1年間とする。

(ア) 設計・製作の不適合対応

この期間内に発生した不適合は、設計図書に記載した性能及び機能などに対して、すべて受注者の責任において、改善などを行うこと。

(イ) 施工の不適合対応

本業務において既存施設を破損した場合、破損内容を速やかに発注者に伝達し今後の対応を協議すること。

イ 不適合確認の基準

不適合確認の基本的な考え方は以下のとおりとする。

(ア) 運転上支障がある事態が発生した場合

(イ) 施設維持管理上支障がある事態が発生した場合

(ウ) 性能に低下が認められた場合

ウ 不適合の判定、改善、補修

(ア) 不適合対応

発注者の指定する時期に受注者が無償で改善、補修又は取替を行うこと。改善、補修に当たっては、改善・補修要領書を提出し、承諾を受けること。

(イ) 不適合判定に要する経費

期間中の不適合判定に要する経費は、受注者の負担とする。

10 その他

上記のほか、疑義が生じた場合は、監督職員と協議すること。